



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	韓国における農業法人の形成・展開とその組織原理：「作目班」型農業法人からの脱却〔論文内容及び審査の要旨〕
Author(s)	巖, 智凡
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(農学)
Dissertation Number	甲第12430号
Issue Date	2016-09-26
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63275
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/
Type	doctoral thesis
File Information	Jibum_Um_review.pdf, 審査の要旨



学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士の専攻分野名称 博士（農学） 氏名 嚴 智凡

審査担当者	主 査	教 授	柳村 俊介
	副 査	教 授	坂下 明彦
	副 査	教 授	蘇 淳烈（全北大学校農業生命科学大学）
	副 査	准教授	東山 寛

学 位 論 文 題 名

韓国における農業法人の形成・展開とその組織原理
－「作目班」型農業法人からの脱却－

本論文は本文 113 ページ（目次 7 ページを含む）、図表 47、参考・引用文献 103 からなり、和文で書かれている。他に参考論文 1 編（査読付き論文）が添えられている。

本論文は、韓国の農業法人を対象とする調査研究をまとめたものである。日本と同様、韓国でも農業法人の設立・展開による農業構造の再編が課題となっているが、村落社会の弱体化、農協の金融事業への傾斜という条件の下で、農協の下部組織等として設置された作目班を母体に設立された農業法人が原型として存在し、多数を占めている。農業者の強固な結合関係を基盤とするものではなく、共同事業の取り組みは出荷・販売面にとどまる。農業生産面等での事業の発展を期待しがたいという弱点を有している。本論文では、農業法人の発展方向を、かかる「作目班」型からの脱却ととらえ、事例分析を通じてそのプロセスを検討した。

第 1 章では、「作目班」型農業法人が形成された歴史的背景を分析している。農業における共同組織の動向を整理しつつ、1990 年に導入された農業法人制度を位置付けた。これは協業経営を目標に生産部面での協業を拡大することを意図していたが、農業法人の実際は大きくかけ離れたものとなった。その理由を、村落社会が弱体化する中で、作目班を母体集団として農業法人が設立された経過に見出している。

第 2 章では、事例分析を交えつつ、「作目班」型農業法人の特徴について検討している。「作目班」型は構成員の個別経営維持を優先して共同事業の展開をはかる組織構造をもち、法人の事業展開はこれに制約される。すなわち、①法人と構成員の関係の不安定性で構成員の離脱が生じやすい、②法人が利用できる経営資源が制限される、③個別経営を重視した利益分配といった点である。その結果、外部からの人材登用の困難、出役労賃の不払い、投資に向ける自己資本の欠如、補助金への依存といった傾向が生じることを指摘している。

第 3 章では、「作目班」型の事業を高度化し、出荷・販売事業のみならず加工事業にも取り組むミニ農協型の農業法人の事例を取り上げている。その形成過程を整序した上で、事例法人の特徴として、(1) 広域をカバーする農民運動組織を母体集団とし、生産物の有利販売に向けた強い意思を有していたこと、(2) 親環境農業への取り組みを通じ生協等との産消提携を拡大したこと、(3)

事業拡大に伴い母体集団から分離して経営規律の強化をはかったことを指摘している。また、(4) ミニ農協型の発展の帰結として、新環境農産物の集荷・販売に向けて農協との競合が生じやすいことを指摘している。

第4章では農村観光事業に取り組む農業法人を対象にした。母体となったのは、共同体運動に取り組む、宗教的信念を共有するグループである。幾多の失敗を乗り越え、農村観光事業で成功を収めた。強い結合力をもつ母体集団によって設立された点は前章の事例と共通する特徴であるが、もうひとつの特徴は当法人が利益の大半を地域に還元している点に見出される。事業の発展に伴い農業法人と地域社会との接点が増すことを指摘している。

第5章では、政府の補助事業によって生産の共同化に着手した農業法人を取り上げている。当法人は、農地を個別的に集積する大規模農家が生産過程の一部の共同化をはかり、メンバーの個別経営を補完する組織体制を構築した。母体となったのは若手農業者の親睦組織で、構成員農家間に強い結合関係が存在したわけではない。組織化の最大のモメントは政策インパクトにあり、大規模農家グループという属性によって経営体育成事業の政策効果が大きく発現したと見られる。

終章では総合的な考察を行っている。本論文では「作目班」型からの脱却の可能性を探った。積極的に事業を展開する法人では、農民運動や宗教グループといった強い結合力をもつ母体集団が存在した。そして、事業の拡大に伴い、母体集団からの分離等、法人組織の再編が進む傾向を指摘している。また、強い母体集団が無い場合でも、政策が組織化のモメントとなり、人格的結合の段階を飛び越して経済的結合が実現する場合があることを示した。さらに、注目すべき事業分野として地域連携・地域貢献に向かう傾向を挙げている。農業法人の本格的展開が、「作目班」型から脱却だけではなく、その規定要因となった村落社会の弱体化の歯止めとなり、村落社会再生に貢献する可能性を指摘した。

以上のように、本論文は、韓国における農業法人の原型を「作目班」型農業法人としてとらえ、現実の農業法人の特徴とそこに発生する諸問題を分析した。その上で、農業法人の発展方向を「作目班」型からの脱却として認識し、複数の事例分析によってそのプロセスの解明をはかった。

韓国の農業法人の動きは停滞的で、有効な分析視座をもちにくい対象であった。本論文は、日本農業との比較を織り込みながら、韓国の農業法人の停滞要因を解明し、その発展方向を示した。韓国の農業法人研究の水準を引き上げるとともに、農政上の示唆を含むと評価できることから、審査委員一同は嚴智凡が博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格を有すると認定した。